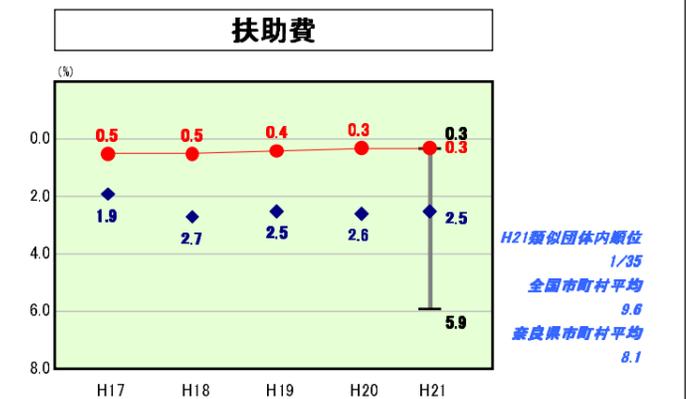
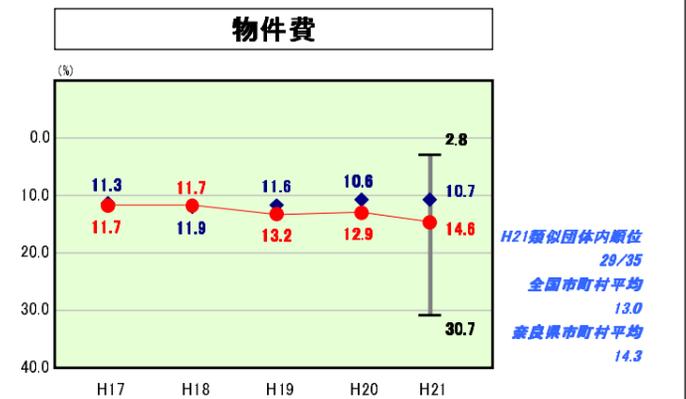
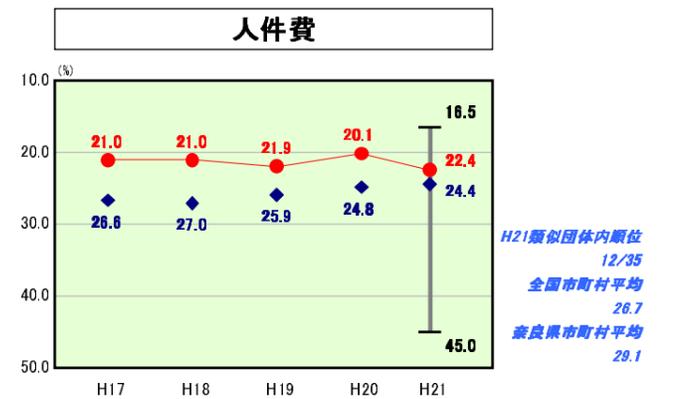
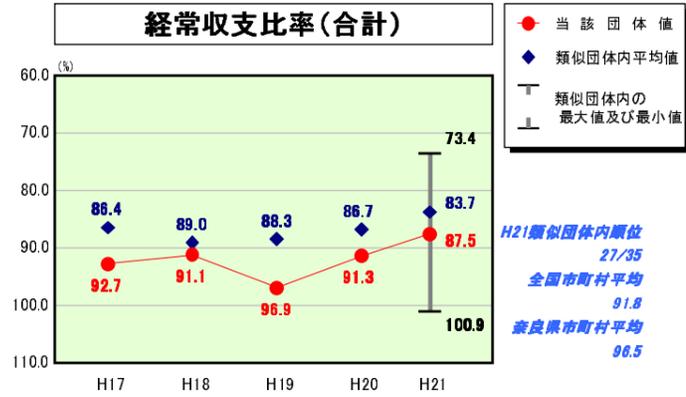
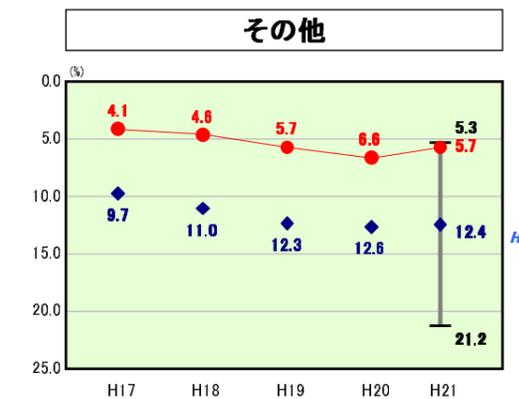
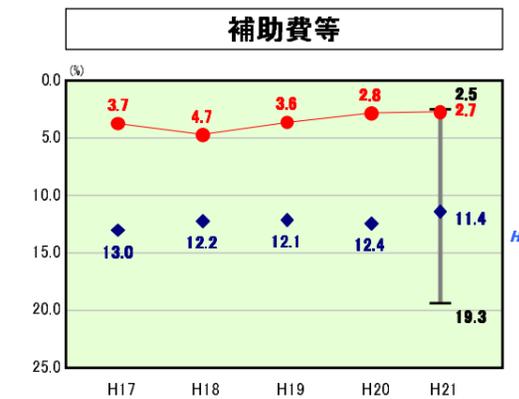
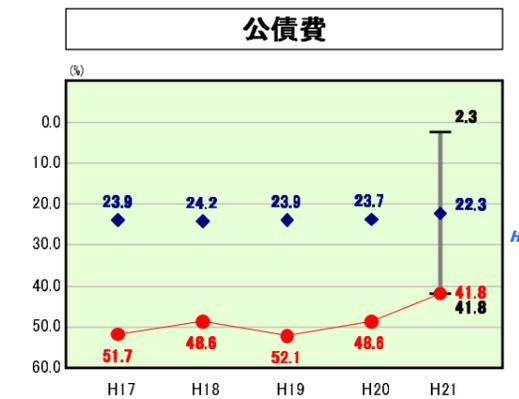
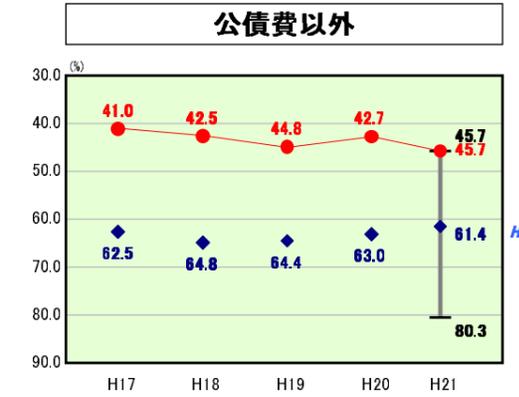
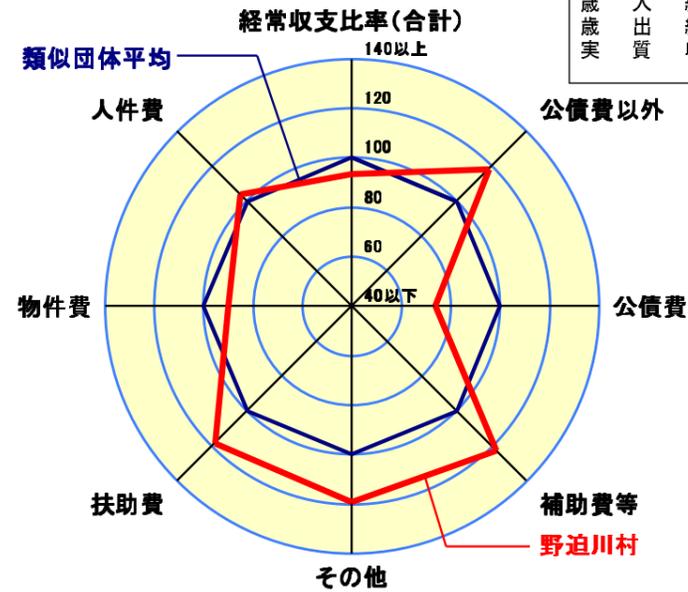


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	556人(H22.3.31現在)
面積	155.03 km ²
標準財政規模	842,456千円
歳入総額	2,051,363千円
歳出総額	1,968,108千円
実質収支	75,154千円



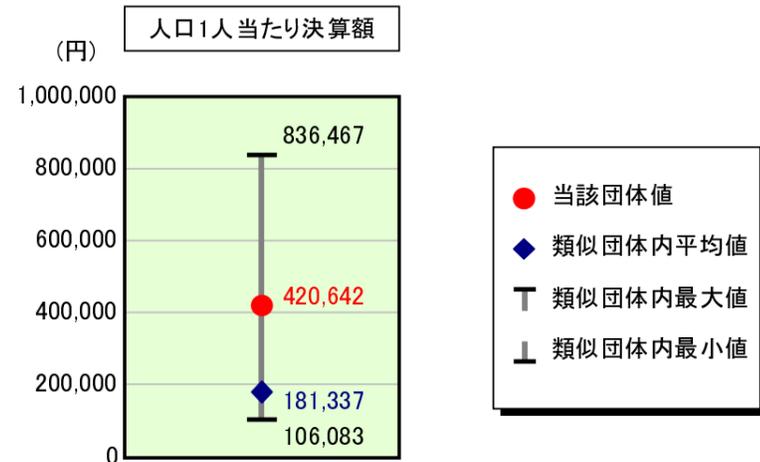
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・人件費
人件費が改善されたのは、平成16・17年度にかけ、退職者が13名採用2名、また、平成17年度より給与抑制10%などによりよくなっている。平成20年度より給与抑制は、改善されたが、ラスパイレス指数も全国より低く、それも良い原因となっている。
- ・公債費
公債費の割合が平均よりかなり高く、償還額のピークが平成20年度なので、今後は減っていくが、相対的には割合は高い。
- ・補助費
補助金支出団体への補助金の見直し、イベントなどの見直しにより減っている。
- ・扶助費
公債費の比率が高いことにより、扶助費の比率が低くなっている。
- ・公債費以外
公債費の割合が平均よりかなり高いので、公債費以外の割合が低くなっている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



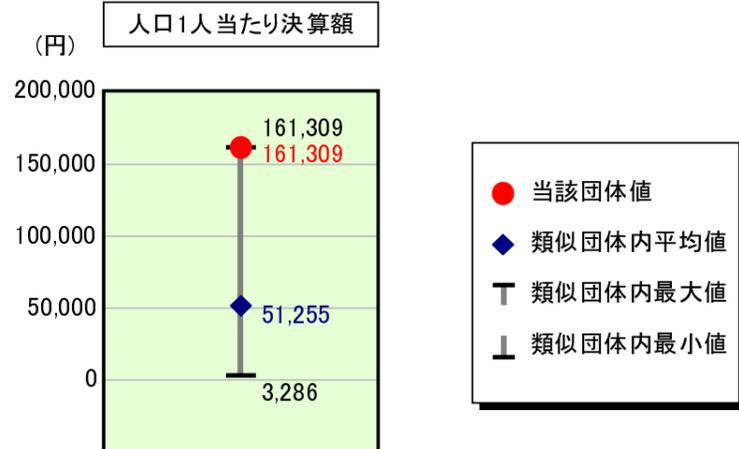
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	213,509	384,009	149,007	157.7
賃金(物件費)	18,576	33,410	12,726	162.5
一部事務組合負担金(補助費等)	309	556	21,295	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,848	24,906	8,187	204.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,553	13,585	4,292	216.5
▲退職金	▲ 19,918	▲ 35,824	▲ 15,740	127.6
合計	233,877	420,642	181,337	132.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	43.17	16.37	26.80
ラスパイレス指数	89.1	92.3	▲ 3.2

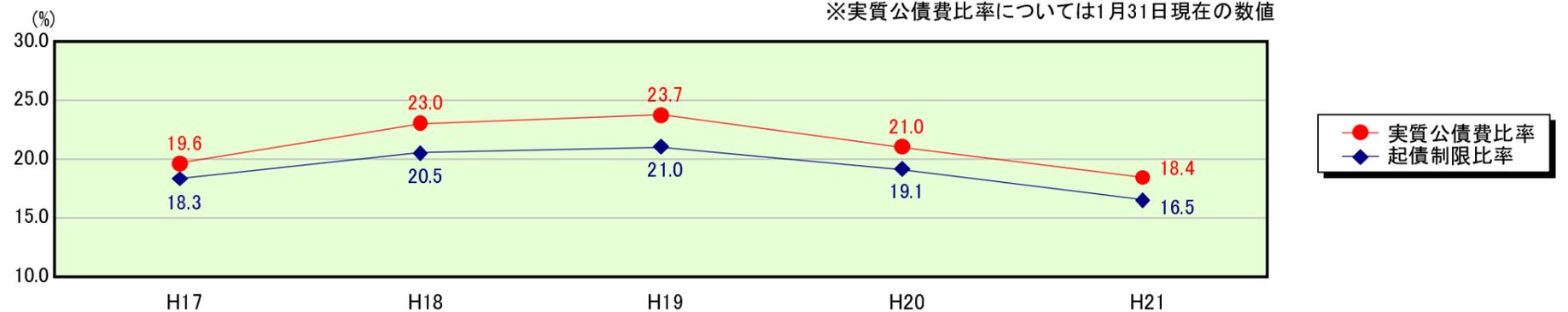
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

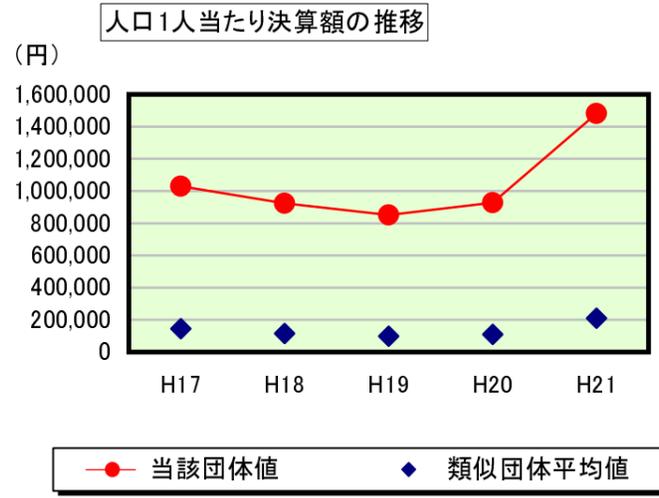
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	394,749	709,980	132,718	435.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,305	25,728	31,023	▲ 17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,998	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,085	1,951	50	3,802.0
▲特定財源の額	▲ 12,507	▲ 22,495	▲ 8,526	163.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 307,944	▲ 553,856	▲ 113,298	388.8
合計	89,688	161,309	51,255	214.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	632,949	1,029,185	▲ 25.0	145,084	▲ 42.8	17.8
うち単独分	154,830	251,756	▲ 57.5	86,352	▲ 45.1	▲ 12.4
H18	547,767	923,722	▲ 10.2	115,124	▲ 20.7	10.5
うち単独分	231,141	389,782	54.8	72,333	▲ 16.2	71.0
H19	477,112	850,467	▲ 7.9	98,969	▲ 14.0	6.1
うち単独分	184,518	328,909	▲ 15.6	58,162	▲ 19.6	4.0
H20	509,728	926,778	9.0	109,128	10.3	▲ 1.3
うち単独分	336,625	612,045	86.1	60,972	4.8	81.3
H21	823,200	1,480,576	59.8	209,170	91.7	▲ 31.9
うち単独分	562,671	1,011,998	65.3	117,028	91.9	▲ 26.6
過去5年間平均	598,151	1,042,146	5.1	135,495	4.9	0.2
うち単独分	293,957	518,898	26.6	78,969	3.2	23.4